

【農は国の本なり】

第1部・越えろトヨタショック番外編3 <自給率、先進国で最低>中央集権見直し

2009年1月11日

いま農業に目を向けなければいけないもう一つの理由は、食料自給率の低下だ。カロリーベースで40%と、先進国では最低の水準にまで落ち込んだ。

「今回の世界的な不況は、潜在的な飢餓を表面化させるかもしれない」と指摘するのは慶応大の金子勝教授(経済学)。

日本は自動車や家電などの工業製品を輸出し、そのもうけで世界中から輸入食材を買い集め、国民の胃袋を満たしてきた。ところが、輸出産業の不振で、昨年10-11月の貿易収支は2カ月連続して輸入額が輸出額を上回る赤字を記録。2カ月連続で貿易赤字に転落するのは、第2次石油危機の直撃を受けた1980年以来、28年ぶりだ。



中長期的に見れば、中国やインドなど新興国の経済発展で世界の食料需要は増加する。農産物不足や価格上昇で、輸入食材の確保が難しさを増すことは間違いない。さらに、中国産の汚染米や毒入りギョーザ事件など、海外依存の食生活が「食の安全」を脅かすことも浮き彫りになった。

政府は2015年に自給率を45%に引き上げる目標を掲げた。しかし、前途は決して容易ではない。同じ島国の英国も1961年に42%(当時の日本は78%)まで低下。新たな農業政策の下で70%超に高めたが、それでも20年近くの歳月を費やした。

自給率を上げるためには、農業の生産力を回復するしか手はない。限られた農地を最大限、かつ効率的に活用することだ。そのために農水省は、全国一律に配分してきた補助金にみられる中央集権型の農政を見直し、農業予算を大胆に地方に移譲する必要がある。

国主導の「ばらまき型」から、地形や栽培作物など地域の実情や農家のニーズに見合った「めりはり型」へと農政を転換することで、各地に生き生きとした農業がよみがえる。小泉改革で疲弊した地方が農業を核に再生を目指す動きが出てくれば、均衡の取れた国土形成にも一役買うことになる。